

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
(株式会社エルモ社分)

コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕 TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日 配当金支払開始予定日 平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	20,127	12.9	487	△22.1	528	△0.6	319	1.4
21年2月期	17,825	45.6	624	△2.9	531	△18.8	314	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	28.86	28.84	8.1	3.5	2.4
21年2月期	29.83	29.58	8.4	4.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー 百万円 21年2月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	19,330	4,258	21.4	374.03
21年2月期	11,043	3,860	34.0	340.68

(参考) 自己資本 22年2月期 4,141百万円 21年2月期 3,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△711	△217	3,167	3,682
21年2月期	260	△813	33	1,431

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	143	43.6	3.6
22年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00	143	45.0	3.6

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う子会社の異動)

新規4社(社名 株式会社SUWAオプトロニクス、蘇州智能泰克有限公司、東莞旭進光電有限公司、エルモソリューション販売株式会社)

除外1社(社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 11,073,000株 21年2月期 11,023,000株

② 期末自己株式数 22年2月期 898株 21年2月期 898株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	13,794	△12.1	△232	—	41	△71.0	△11	—
21年2月期	15,699	43.9	216	△2.5	143	△22.2	43	△46.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△1.03	—
21年2月期	4.13	4.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	10,799	2,506	23.2	226.37
21年2月期	9,255	2,494	27.0	226.32

(参考) 自己資本 22年2月期 2,506百万円 21年2月期 2,494百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日）はリーマンショック以降に大きく悪化した世界的な経済の低迷が継続し、厳しい環境下にありましたが、当社は主力の書画カメラ事業が米国を中心に堅調に推移し、将来に向けての大きなCHANGE（変革）を行うことが出来ました。チノンテック株式会社より光学事業譲渡を受けた株式会社SUWAオプトロニクスを設立（事業譲渡実行日：平成21年10月30日）して光学事業を拡大する一方で、国内販売体制の再編・強化を推進するため会社分割によりエルモソリューション販売株式会社を設立（平成22年1月4日）いたしました。今後、両社はエルモグループ事業拡大において大きな役割を果たす存在になるものと考えております。なお、SUWAオプトロニクスによる光学ユニット事業は平成21年11月～12月の第1期分が当連結会計年度の業績に含まれており、エルモソリューション販売株式会社の業績は平成23年2月期より連結に含まれます。

以上の結果、売上高は円高の影響がありましたもののSUWAオプトロニクスの第1期売上が加わり20,127百万円（前期比12.9%増）となりました。利益につきましては前期より大きく円高に振れたことで輸出製品の利益率が低下し、営業利益は487百万円（前期比22.1%減）となり、経常利益では為替予約による改善がありました528百万円（前期比0.6%減）となりました。当期純利益はタイ国政府より優遇税制の適用を受けておりますタイ生産子会社（ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.）の利益貢献があり319百万円（前期比1.4%増）となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

① 書画カメラ（資料提示装置・実物投影機）

最大市場である米国K-12（義務教育相当期間）市場においては州財政悪化の厳しい中にありながら、教育効果への評価が高い書画カメラの需要は当期も伸長しました。海外の他地域では経済環境、政府財政悪化からプロジェクトの進行に鈍りが見られましたが、日本国内でも年度末に向けて需要が拡大してきており書画カメラへの認知は更に広がってきております。

これらの結果、当事業の売上高は円高の影響があったものの9,921百万円（前期比2.8%増）となりました。

② 監視カメラ

不況と販売競争の激化で落ち込み、当事業の売上高は1,898百万円（前期比28.3%減）となりました。

③ 映像ソリューション、その他

既存国内販路における映像ソリューション販売は不況による物件の減少があり落ち込みましたが、SUWAオプトロニクスによる光学ユニット販売が加わった結果、当事業の売上高は8,307百万円（前期比50.5%増）となりました。

所在地セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は監視カメラ事業、映像ソリューション事業が落ち込みましたが書画カメラ事業が伸長したことにSUWAオプトロニクスによる光学ユニット販売が加わった結果、売上高は18,045百万円（前期比9.2%増）となりましたが、129百万円の営業損失（前連結会計年度は304百万円の営業利益）となりました。

「北米」は初等教育向け書画カメラ販売が当期も伸長しましたが、円高の影響により売上高は7,080百万円（前期比5.1%減）となり、営業利益は347百万円となりました。

「欧州」は欧州最大市場の英国向けを本社からの直接貿易に切替えたこともあり、売上高は386百万円（前期比46.8%減）となり、営業損失は12百万円となりました。

「アジア」はタイ工場が書画カメラ生産の増加で円高の影響を受けたものの売上高は3,432百万円（前期比55.1%増）となり、営業利益は252百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しといたしましては、当社の主力製品である書画カメラは教育市場における有効性への認知度が更に高まっており、引き続き伸長していくものと考えます。また、光学ユニット事業も海外におけるプロジェクト販売好調を受けて堅調推移を見込みます。ただ、共に輸出比率が高いため為替が大きく変動した場合は当社業績に影響を与えることとなります。国内市場については経済回復が短期には見込めぬ中で監視カメラや映像システムビジネスは苦戦が続くと思われませんが、製品単体の販売からソリューション販売への脱皮を新体制で推進することにより売上の拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、売上債権の増加により、営業活動による資金が711百万円の支出となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が217百万円の支出となり、また、財務活動による資金が借入金増加により3,167百万円の収入となったことから、前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加して、当連結会計年度末は3,682百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は711百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が542百万円、売上債権の増加による支出が1,682百万円、仕入債務の増加による収入が386百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が477百万円、事業譲受による支出が617百万円、連結の範囲の変更をとる子会社出資金の取得による収入が863百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,167百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入が2,541百万円、長期借入れによる増加が800百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	38.3	34.6	34.0	21.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	36.4	26.4	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9	7.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	36.4	8.9	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成19年2月期及び平成22年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識し、長期的な配当原資確保のための企業体の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針にしており、期末配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の内部留保金につきましては、研究開発費、設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①特定事業・製品への依存について

当社グループは光学機器事業に特化しており、特に市場占有率の高い書画カメラやプロジェクタ・デジタルスチルカメラ向け光学ユニットにおいて当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策が当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち書画カメラの売上は主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。また、光学ユニットはそれが組み込まれて使用されるプロジェクタ・デジタルスチルカメラの需要時期に連動して当社の受注が変動する傾向があります。

③新規ならびに拡大事業について

当社グループは映像を軸に事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行えない場合には、競争力の低下により当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

⑦原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品が何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（IS09001）および環境マネジメントシステム（IS014001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑨第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人ならびに販社を通じて海外で販売活動を行っており、生産に関しましても一部製品の製造をタイならびに中国の現地法人で行っている他、多くの部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

⑪為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

⑫土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明いたしましたので、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループに属しております。

同グループは株式会社タイテック、当社グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子の18社にて構成されており、情報通信機器及びF A関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業、光学関連機器の開発、製造・販売を行う光学機器関連事業を行っております。

この中で、当社グループは同グループにおける光学機器関連事業を担う企業として位置付けられ、創業以来蓄積してきた光学技術にデジタル画像処理技術、ネットワーク技術等の新しい技術を用い、書画カメラや監視カメラなどの光学関連機器等を開発、製造し主に文教市場や産業向けに販売してまいりましたが、加えて当期よりSUWAオプトロニクスがプロジェクト等に組込使用される光学ユニットその他の精密光学部品を製造、販売しております。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイテックと当社との共同持株会社方式による経営統合により平成22年4月1日設立のテクノホライズン・ホールディングス株式会社の傘下となりました。

当社グループにおける事業は光学機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、単一セグメントとしております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発・製造・販売
連結子会社	
American Elmo Corp.	Elmo USA Corp. の経営管理
Elmo USA Corp. (注) 1	北米での当社製品の販売
Elmo (Europe) G. m. b. H.	欧州地域での当社製品の販売
ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.	アジアにおける生産拠点
株式会社SUWAオプトロニクス (注) 2	光学機器の開発・製造・販売
蘇州智能泰克有限公司 (注) 3	光学ユニットの製造組立
東莞旭進光電有限公司 (注) 3	光学ユニットの製造組立・レンズ製造
エルモソリューション販売株式会社 (注) 4	エルモ社製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーオーエー九州	同 上
株式会社サンヨーオーエー近畿	同 上
株式会社サンヨーシステムビジネス	同 上
株式会社サンヨーオーエー中部	同 上
株式会社サンヨーオーエー徳島	同 上
株式会社サンヨーオーエー札幌	同 上
関連会社	
株式会社サンヨーオーエーソリューションズ (注) 5	エルモ社製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーオーエー群馬 (注) 5	同 上

(注) 1 Elmo USA Corp. は American Elmo Corp. の完全子会社であります。

2 平成21年8月に完全子会社である株式会社SUWAオプトロニクスを設立し、平成21年10月にチノンテック株式会社より光学機器の製造・販売に係わる事業を譲り受けております。

3 平成21年10月にチノンテック株式会社の子会社であった蘇州智能泰克有限公司および東莞旭進光電有限公司を譲り受けております。

4 平成22年1月に完全子会社であるエルモソリューション販売株式会社を設立し、会社分割により当社国内営業部門の事業を承継しております。

5 持分法非適用関連会社となっております。

(2) 当社グループの事業部門別主要取扱製品

当社グループの主要取扱製品は、書画カメラ・ネットワークカメラ・モニタリングカメラといった各種業務用カメラ、ネットワークカメラやAV機器等のコントロールシステムならびにプロジェクタ等に組込使用される光学ユニット等で、主な製品の特徴・用途は次のとおりであります。

事業部門	製品	特徴・用途
書画カメラ	書画カメラ	印刷物・教材などの資料を高い画質映像として取込み、多彩な機能で効果的なプレゼンテーションを行う装置であり、学校の授業や企業の会議などで利用されております。
監視カメラ	パン・チルト・ズームカメラ	左右・上下に回転、ズーム機能も持ったカメラで、監視ならびに幅広いモニタリング目的で利用されております。
	高感度カメラ	低照度の夜間・屋外でも撮影可能な高感度機能を持ったカメラです。
	マイクロカメラ	カメラヘッドサイズが小さく、狭い場所での撮影などに利用されております。記録装置とセットのタイプもあります。
	ネットワークカメラ	インターネットやLANを利用するデジタル映像カメラで、パン・チルト・ズーム型等各種タイプがあります。
	その他監視用機器	箱形の汎用タイプカメラや撮った映像を記録するデジタルレコーダー等。
映像ソリューション、その他	トータルモニタリングシステム	ネットワークを介し、遠く離れて点在している複数台のネットワークカメラとPCサーバーによりセキュリティからマネジメントまでトータルに管理するシステムです。
	AVコントロールシステム CVAS (注) 1	タッチパネルディスプレイ等により様々なAV機器やスクリーン等の設備を自由に操作するシステムです。
	各種光学ユニット	プロジェクタやデジタルスチルカメラのコアとなるレンズならびにその周辺回路等から成るユニットです。

(注) 1. 「CVAS」とは当社のAVコントロールシステムの登録商標であります。

2. 「その他の事業」といたしましては、プロジェクタ等映像出力機器や他社製商品も使ったソリューション販売、製造受託、金型製造、各種レンズ類の製造・販売等があります。

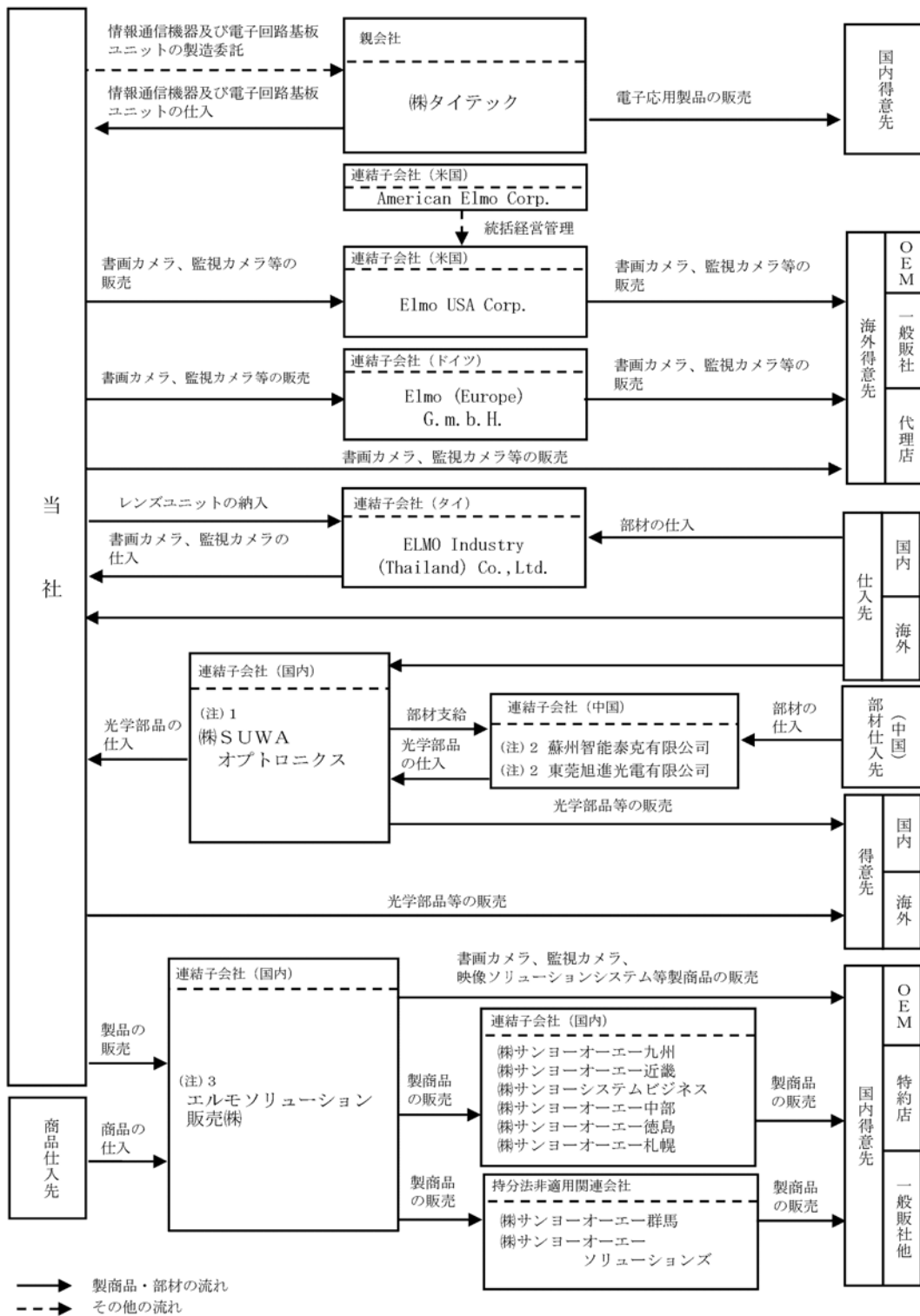
(3) 当社グループの営業展開

国内市場における販売は平成22年1月より国内営業部門を分割設立いたしましたエルモソリューション販売株式会社が東京・大阪・名古屋・福岡・仙台・広島各拠点にてSOA（サンヨーオーエー）グループ各社と密接な連携を保ちながら書画カメラ他のエルモ製商品販売ならびに他社製品商品を含むソリューション販売を行っております。

海外への書画カメラを主とした販売は米国、ドイツの2カ国にある子会社（海外現地法人）が北米および欧州地域の販売を担当し、本社において北米・欧州以外への輸出を担当する海外営業部が各現地法人も管理統括し、統一的商品戦略を展開しております。また、本社直轄組織であるロンドン支社、台北事務所で欧州ならびにアジア地域における書画カメラのマーケティング活動を推進し、販売を支援しております。

SUWAオプトロニクス株式会社による光学ユニット事業は同社本社（長野県茅野市）にて営業活動を推進しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成21年8月に完全子会社である株式会社SUWAオプトロニクスを設立し、平成21年10月にチノンテック株式会社より光学機器の製造・販売に係わる事業を譲り受けております。
- 2 平成21年10月にチノンテック株式会社の完全子会社であった蘇州智能泰克有限公司および东莞旭進光电有限公司を譲り受けております。
- 3 平成22年1月に完全子会社であるエルモソリューション販売株式会社を設立し、会社分割により当社国内営業部門の事業を承継しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1921年の創業以来、当社固有の光学技術（レンズならびにカメラ開発技術）を活用した映像機器の開発・製造・販売ならびに映像を軸としたソリューション事業を推進してまいりました。FOCUS ON THE FUTURE（未来に焦点を合わせよう）のブランドメッセージの下、ネットワーク・デジタル化への対応をより深め、当期より加わりました株式会社SUWAオプトロニクスによる光学ユニット事業と合わせて一層の事業拡大を推進してまいります。また、当社は社会の一員としてCSR（Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任）を最重要課題と認識し、エルモグループ企業行動指針を守り、健全な財務体質を維持しながら企業価値の拡大をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主資本の効率化を迫ることを重点政策としており、グループ企業の体質ならびに競争力を強化し連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上の確保を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は長年に亘り蓄積した映像に関わる光学・機構・電子技術に最新デジタル技術を組み合わせながら、映像関連機器の開発・製造・販売ならびに映像を軸にしたソリューション提案で事業を継続的に拡大しながら社会に貢献してまいります。特に当社がフィルム映像の時代から深くかかわっております文教分野では、国内外で教育における映像の有効性を訴えて映像利用方法に関する情報と製品を積極的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では事業展開をさらに推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR（企業の社会的責任）を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

①CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。全社員が「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

②価格競争力の強化

技術・製造部門ならびに海外（タイ・中国）製造拠点一体となってコストダウン施策を展開・実行し、円高にも対応できる体制作りを推進します。国内外工場の生産性を向上させると共に、海外での部品調達も拡大いたします。

③新商品開発

書画カメラ・ネットワークカメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動と結びついた新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造技術を活かして製品の競争力を高めます。

④販売体制の刷新・強化

国内では当期に会社分割したエルモソリューション販売株式会社ならびにSOA（サンヨーオーエー）グループの密接な連携によりエルモ製商品を軸にソリューション販売を強化、推進します。海外ではグローバルにマーケティング活動を展開しながら、マーケットの変化に対応できる強固な販売体制を確立します。

⑤グローバル化の推進

ICT（Information and Communication Technology）教育機器への世界的な関心ならびに重要な高まりに適切かつ速やかに対応していくために、グローバルなマーケティング活動を強化・推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役会の下に置かれたCSR委員会・内部統制運営委員会・リスク管理委員会をはじめとする委員会体制で内部統制を推進する他、社長直轄の内部監査室が遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社を含めて定期的実施し、業務執行の適正および効率性を評価し内部統制の確立を図っております。

当社は経営の透明性・健全性の観点から社外監査役2名を含む監査役会制度を採用しております。また、会計監査人による監査も受けております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,920	3,682,631
受取手形及び売掛金	※3 2,255,524	※3 5,378,944
たな卸資産	3,208,339	—
商品及び製品	—	2,938,529
仕掛品	—	98,993
原材料及び貯蔵品	—	1,048,527
繰延税金資産	432,480	365,130
未収入金	557,572	1,182,706
その他	141,829	297,495
貸倒引当金	△12,341	△33,784
流動資産合計	8,050,325	14,959,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,422,935	4,403,006
減価償却累計額	△2,139,376	△2,337,695
建物及び構築物 (純額)	1,283,558	2,065,310
機械装置及び運搬具	468,740	1,117,234
減価償却累計額	△221,543	△505,825
機械装置及び運搬具 (純額)	247,196	611,409
工具、器具及び備品	2,239,140	2,428,316
減価償却累計額	△1,858,750	△2,088,567
工具、器具及び備品 (純額)	380,390	339,748
土地	151,795	438,944
建設仮勘定	26,069	60,006
有形固定資産合計	2,089,010	3,515,420
無形固定資産	138,920	118,600
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 64,077	※1 54,967
長期貸付金	1,441	—
繰延税金資産	586,941	537,460
その他	113,010	148,488
貸倒引当金	△554	△3,554
投資その他の資産合計	764,915	737,361
固定資産合計	2,992,847	4,371,382
資産合計	11,043,172	19,330,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,844,927	※3 6,341,416
短期借入金	1,907,000	4,620,000
未払費用	536,530	666,802
未払法人税等	28,331	55,872
役員賞与引当金	6,200	9,300
土壤汚染処理損失引当金	6,180	6,180
リコール損失引当金	43,836	7,368
製品保証引当金	16,223	16,785
その他	380,220	1,034,036
流動負債合計	5,769,449	12,757,760
固定負債		
長期借入金	—	600,822
退職給付引当金	1,350,635	1,226,064
製品保証引当金	15,695	26,084
その他	47,383	461,317
固定負債合計	1,413,714	2,314,288
負債合計	7,183,163	15,072,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,479	796,204
資本剰余金	947,611	952,336
利益剰余金	2,616,640	2,792,613
自己株式	△238	△238
株主資本合計	4,355,492	4,540,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51	563
繰延ヘッジ損益	△139,547	22,175
為替換算調整勘定	△460,852	△422,355
評価・換算差額等合計	△600,451	△399,616
少数株主持分	104,967	117,207
純資産合計	3,860,009	4,258,507
負債純資産合計	11,043,172	19,330,556

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	17,825,378	20,127,099
売上原価	※1, 3 12,619,721	※1, 3 15,490,104
売上総利益	5,205,656	4,636,994
販売費及び一般管理費	※2, 3 4,580,817	※2, 3 4,149,941
営業利益	624,839	487,052
営業外収益		
受取利息	15,875	6,069
受取配当金	831	549
為替差益	—	104,623
その他	18,760	31,329
営業外収益合計	35,467	142,571
営業外費用		
支払利息	32,140	28,466
売上割引	11,919	11,256
為替差損	79,445	—
株式交付費	4,343	—
その他	1,230	61,758
営業外費用合計	129,080	101,481
経常利益	531,226	528,143
特別利益		
リコール損失引当金戻入額	—	38,300
固定資産売却益	※4 546	※4 105
貸倒引当金戻入額	2,651	—
その他	—	1,676
特別利益合計	3,197	40,082
特別損失		
固定資産除却損	※5 39,049	※5 21,000
投資有価証券評価損	8,087	4,295
特別損失合計	47,137	25,296
税金等調整前当期純利益	487,287	542,929
法人税、住民税及び事業税	228,782	200,389
法人税等調整額	△59,418	15,686
法人税等合計	169,364	216,075
少数株主利益	3,126	7,593
当期純利益	314,796	319,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,856	791,479
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	791,479	796,204
資本剰余金		
前期末残高	725,987	947,611
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	947,611	952,336
利益剰余金		
前期末残高	2,394,798	2,616,640
当期変動額		
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	314,796	319,260
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額	5,616	—
当期変動額合計	221,841	175,973
当期末残高	2,616,640	2,792,613
自己株式		
前期末残高	△238	△238
当期末残高	△238	△238
株主資本合計		
前期末残高	3,690,404	4,355,492
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	314,796	319,260
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の増加額	5,616	—
当期変動額合計	665,088	185,423
当期末残高	4,355,492	4,540,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,049	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,997	615
当期変動額合計	2,997	615
当期末残高	△51	563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,888	△139,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,435	161,722
当期変動額合計	△143,435	161,722
当期末残高	△139,547	22,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,258	△460,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△515,111	38,497
当期変動額合計	△515,111	38,497
当期末残高	△460,852	△422,355
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,097	△600,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△655,549	200,834
当期変動額合計	△655,549	200,834
当期末残高	△600,451	△399,616
少数株主持分		
前期末残高	111,640	104,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,673	12,240
当期変動額合計	△6,673	12,240
当期末残高	104,967	117,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,857,143	3,860,009
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	314,796	319,260
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益 剰余金の増加額	5,616	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△662,222	213,075
当期変動額合計	2,866	398,498
当期末残高	3,860,009	4,258,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,287	542,929
減価償却費	553,549	485,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,681	20,986
土壌汚染処理損失引当金の減少額	△8,420	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,878	△124,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
受取利息及び受取配当金	△16,707	△6,618
支払利息	32,140	28,466
為替差損益 (△は益)	△37,733	1,411
有形固定資産売却損益 (△は益)	△546	△105
固定資産除却損	39,049	21,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,087	4,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,762	△1,682,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,202,989	△8,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	884,882	386,944
その他	38,344	△159,771
小計	573,623	△490,582
利息及び配当金の受取額	16,717	6,632
利息の支払額	△29,203	△28,671
法人税等の支払額	△300,632	△198,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,505	△711,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,354	—
定期預金の払戻による収入	—	36,042
有形固定資産の取得による支出	△706,309	△477,352
有形固定資産の売却による収入	594	161
無形固定資産の取得による支出	△41,475	△24,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 5,226
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※3 863,551
関係会社株式の取得による支出	△9,700	△1,500
貸付金の回収による収入	899	2,051
事業譲受による支出	—	※4 △617,872
その他	△15,049	△3,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,395	△217,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△308,850	2,541,600
新株の発行による収入	443,247	9,450
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△40,276
配当金の支払額	△98,571	△143,287
少数株主への配当金の支払額	△1,830	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,995	3,167,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192,616	12,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△711,510	2,251,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,143,052	※1 1,431,541
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,431,541	※1 3,682,631

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱サンヨーオーエー新潟 ㈱サンヨーオーエー近畿 ㈱サンヨーシステムビジネス ㈱サンヨーオーエー中部 ㈱サンヨーオーエー徳島 ㈱サンヨーオーエー九州 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G. m. b. H. ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. ㈱S UWA オプトロニクス 蘇州智能泰克有限公司 東莞旭進光電有限公司 エルモソリューション販売㈱ ㈱サンヨーオーエー九州 ㈱サンヨーオーエー近畿 ㈱サンヨーシステムビジネス ㈱サンヨーオーエー中部 ㈱サンヨーオーエー徳島 ㈱サンヨーオーエー札幌</p> <p>前連結会計年度において関連会社でありました㈱サンヨーオーエー札幌は株式の追加取得により子会社となったため、㈱S UWA オプトロニクスは新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は株式を新規に取得したため、エルモソリューション販売㈱は、当社の国内販売部門を会社分割(新設分割)し新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来子会社であった、株式会社サンヨーオーエー新潟は、連結子会社である株式会社サンヨーオーエー中部との吸収合併により消滅しております。</p> <p>なお、蘇州智能泰克有限公司及び東莞旭進光電有限公司は、みなし取得日を平成21年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社</p> <p>㈱サンヨーオーエー群馬 ㈱サンヨーオーエー札幌 ㈱サンヨーオーエーファースト ㈱サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用しない関連会社</p> <p>㈱サンヨーオーエー群馬 ㈱サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>なお、㈱サンヨーオーエーファーストは、当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社6社の決算日は3月31日から12月31日に変更しております。また、海外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社14社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 主に先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が66,800千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が11,118千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>④ リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算出して連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>④ リコール損失引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用し、原則として在外子会社の会計基準を統一し、連結決算手続上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益が4,114千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益が5,234千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結貸借対照表まで流動負債及び固定負債のそれぞれ「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債及び固定負債の「製品保証引当金」の金額はそれぞれ10,984千円、10,290千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は2,273,593千円、「仕掛品」は86,242千円、「原材料及び貯蔵品」は848,502千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,586千円 2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 54,748千円 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66,731千円 支払手形 9,288千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,960千円 2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 20,423千円 ※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 81,643千円 支払手形 4,171千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 43,014千円 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 1,297,887千円 役員賞与引当金繰入額 6,200 〃 賞与 216,333 〃 退職給付費用 66,181 〃 販売奨励金等 332,722 〃 研究開発費 848,741 〃 リコール損失引当金繰入額 47,656 〃 製品保証引当金繰入額 17,030 〃 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,741千円 当期製造費用 175,352 〃 計 1,024,093千円 ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 546千円 計 546千円 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21,512千円 機械装置及び運搬具 5,995 〃 工具器具及び備品 11,542 〃 計 39,049千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,383千円 ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 1,257,959千円 役員賞与引当金繰入額 9,581 〃 賞与 206,231 〃 退職給付費用 57,989 〃 販売奨励金等 273,684 〃 研究開発費 704,905 〃 製品保証引当金繰入額 10,737 〃 貸倒引当金繰入額 20,672 〃 ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 704,905千円 当期製造費用 332,653 〃 計 1,037,558千円 ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 105千円 計 105千円 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,317千円 機械装置及び運搬具 5,394 〃 工具器具及び備品 8,089 〃 ソフトウェア 199 〃 計 21,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,858,000	1,165,000	-	11,023,000	(注) 1
合計	9,858,000	1,165,000	-	11,023,000	
自己株式					
普通株式	898	-	-	898	
合計	898	-	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加1,165,000株は、公募増資による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加130,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加35,000株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,287	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,023,000	50,000	—	11,073,000	(注) 1
合計	11,023,000	50,000	—	11,073,000	
自己株式					
普通株式	898	—	—	898	
合計	898	—	—	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加50,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	143,287	13	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,937	13	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,466,920千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,378 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,466,920千円	預入期間3か月超の定期預金	△35,378 〃	現金及び現金同等物	1,431,541千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,682,631千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,682,631千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー札幌の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,019</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,797</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,608</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,098</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,953</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△4,852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226</td> </tr> </table> <p>※3 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となった東莞旭進光電有限公司及び蘇州智能泰克有限公司の資産及び負債の主な内訳並びに出資金の取得価格と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,252</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,276,963</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△411,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社出資金の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863,551</td> </tr> </table> <p>※4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社SUWAオプトロニクスが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">617,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 617,872</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,682,631千円	預入期間3か月超の定期預金	— 〃	現金及び現金同等物	3,682,631千円	(千円)		流動資産	27,019	固定資産	4,797	のれん	2,058	流動負債	△20,608	固定負債	△1,098	少数株主持分	△4,953	連結開始前の既取得分	△4,852	新連結子会社株式の取得原価	2,361	新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226	(千円)		流動資産	3,448,252	固定資産	445,551	流動負債	△3,276,963	負ののれん	△411,840	新連結子会社出資金の取得原価	205,000	新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551	連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551	(千円)		固定資産	617,872	事業譲受による支出	△ 617,872
現金及び預金	1,466,920千円																																																								
預入期間3か月超の定期預金	△35,378 〃																																																								
現金及び現金同等物	1,431,541千円																																																								
現金及び預金	3,682,631千円																																																								
預入期間3か月超の定期預金	— 〃																																																								
現金及び現金同等物	3,682,631千円																																																								
(千円)																																																									
流動資産	27,019																																																								
固定資産	4,797																																																								
のれん	2,058																																																								
流動負債	△20,608																																																								
固定負債	△1,098																																																								
少数株主持分	△4,953																																																								
連結開始前の既取得分	△4,852																																																								
新連結子会社株式の取得原価	2,361																																																								
新連結子会社の現金及び現金同等物	7,588																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,226																																																								
(千円)																																																									
流動資産	3,448,252																																																								
固定資産	445,551																																																								
流動負債	△3,276,963																																																								
負ののれん	△411,840																																																								
新連結子会社出資金の取得原価	205,000																																																								
新連結子会社の現金及び現金同等物	1,068,551																																																								
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	863,551																																																								
(千円)																																																									
固定資産	617,872																																																								
事業譲受による支出	△ 617,872																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">27,317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,813</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,202</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,453 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,108	10,558	10,550	工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317	無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	13,398	5,742	合計	92,813	49,202	43,610	1年以内	17,157千円	1年超	26,453 〃	合計	43,610千円	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 〃	<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">261,479</td> <td style="text-align: right;">216,439</td> <td style="text-align: right;">45,039</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86,141</td> <td style="text-align: right;">57,644</td> <td style="text-align: right;">28,497</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">28,818</td> <td style="text-align: right;">23,104</td> <td style="text-align: right;">5,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,438</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,188</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,089 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,758 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">219,792 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,840千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	261,479	216,439	45,039	工具器具及び備品	86,141	57,644	28,497	無形固定資産(ソフトウェア)	28,818	23,104	5,713	合計	376,438	297,188	79,249	1年以内	42,160千円	1年超	37,089 〃	合計	79,249千円	支払リース料	74,758千円	減価償却費相当額	74,758 〃	1年以内	78,047千円	1年超	219,792 〃	合計	297,840千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	21,108	10,558	10,550																																																																
工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	19,140	13,398	5,742																																																																
合計	92,813	49,202	43,610																																																																
1年以内	17,157千円																																																																		
1年超	26,453 〃																																																																		
合計	43,610千円																																																																		
支払リース料	17,157千円																																																																		
減価償却費相当額	17,157 〃																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	261,479	216,439	45,039																																																																
工具器具及び備品	86,141	57,644	28,497																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	28,818	23,104	5,713																																																																
合計	376,438	297,188	79,249																																																																
1年以内	42,160千円																																																																		
1年超	37,089 〃																																																																		
合計	79,249千円																																																																		
支払リース料	74,758千円																																																																		
減価償却費相当額	74,758 〃																																																																		
1年以内	78,047千円																																																																		
1年超	219,792 〃																																																																		
合計	297,840千円																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,522	10,443	△78

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について8,087千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,422	5,473	1,050
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,262	6,487	△774
合計	11,684	11,960	276

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外業務グループで行われております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル及びユーロ建ての輸出取引と、米ドル建ての輸入取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)				当連結会計年度末 (平成22年2月28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	230,237	—	246,823	△16,585	869,973	—	847,560	22,413
ユーロ	—	—	—	—	54,890	—	53,847	1,042
買建								
米ドル	—	—	—	—	888,549	—	906,528	17,978
合計	230,237	—	246,823	△16,585	—	—	—	41,434

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。ただし、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。</p> <p>また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,447,275千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">53,057 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,394,217 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△130,209 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">173,791 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,350,635 〃</td> </tr> </table> <p>国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,447 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△464 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,463 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">117,627 〃</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	1,447,275千円	② 年金資産	53,057 〃	③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,394,217 〃	④ 未認識過去勤務債務	△130,209 〃	⑤ 未認識数理計算上の差異	173,791 〃	⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,350,635 〃	勤務費用	60,883千円	利息費用	30,447 〃	期待運用収益	△464 〃	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃	数理計算上の差異の費用処理額	48,463 〃	退職給付費用	117,627 〃	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	2.0%		③ 期待運用収益率	2.0%		④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は確定拠出型年金制度あるいは退職一時金制度を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。</p> <p>また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,351,392千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,480 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">1,271,911 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△108,507 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">154,354 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,226,064 〃</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,969千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,915 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,061 〃</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,686 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,809 〃</td> </tr> </table> <p>勤務費用には、簡便法を採用しております国内連結子会社の退職給付費用に加え、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	1,351,392千円	② 年金資産	79,480 〃	③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,271,911 〃	④ 未認識過去勤務債務	△108,507 〃	⑤ 未認識数理計算上の差異	154,354 〃	⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,226,064 〃	勤務費用	86,969千円	利息費用	28,915 〃	期待運用収益	△1,061 〃	過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃	数理計算上の差異の費用処理額	48,686 〃	退職給付費用	141,809 〃	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		② 割引率	2.0%		③ 期待運用収益率	2.0%		④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
① 退職給付債務	1,447,275千円																																																																														
② 年金資産	53,057 〃																																																																														
③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,394,217 〃																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	△130,209 〃																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	173,791 〃																																																																														
⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,350,635 〃																																																																														
勤務費用	60,883千円																																																																														
利息費用	30,447 〃																																																																														
期待運用収益	△464 〃																																																																														
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	48,463 〃																																																																														
退職給付費用	117,627 〃																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																														
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)																																																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													
① 退職給付債務	1,351,392千円																																																																														
② 年金資産	79,480 〃																																																																														
③ 未積立退職給付債務(①-②)	1,271,911 〃																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	△108,507 〃																																																																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	154,354 〃																																																																														
⑥ 退職給付引当金(③-④-⑤)	1,226,064 〃																																																																														
勤務費用	86,969千円																																																																														
利息費用	28,915 〃																																																																														
期待運用収益	△1,061 〃																																																																														
過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 〃																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	48,686 〃																																																																														
退職給付費用	141,809 〃																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																														
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)																																																																													
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	203,000
権利確定	—
権利行使	35,000
失効	3,000
未行使残	165,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	328
公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	①新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 ②権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	165,000
権利確定	—
権利行使	50,000
失効	115,000
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	271
公正な評価単価 (円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>共通支配下の取引等 (会社分割)</p> <p>当社は、平成21年11月19日開催の取締役会において、当社の国内販売部門を会社分割し、新設するエルモソリューション販売(株)に承継させることを決議しました。その後平成22年1月4日にエルモソリューション販売(株)を設立いたしました。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称等</p> <p>①対象となった事業の名称 当社の国内販売部門</p> <p>②対象となった事業の内容 書画カメラ・監視カメラ等各種光学機器および電気製品・OA機器等の販売ならびに視聴覚設備・監視カメラ設備等の設計・施工・保守</p> <p>③企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする分社型新設分割</p> <p>④結合後企業の名称 エルモソリューション販売(株)</p> <p>⑤取引の目的を含む取引の概要 製品単品では需要拡大を見込むことが困難な日本国内市場においてユーザーの幅広いニーズに対してエルモ製品のみこだわらぬソリューション販売をサンヨーオーエー(SOA)グループと協同して推進していくことで国内販売事業を拡大していくことを目的とするものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払賞与 84,395千円	未払賞与 113,241千円
未払事業所税 6,047 "	未払事業所税 5,898 "
未払事業税 3,626 "	未払事業税 3,170 "
土壌汚染処理損失引当金 2,506 "	土壌汚染処理損失引当金 2,480 "
棚卸資産評価損等 69,637 "	棚卸資産評価損等 84,224 "
資産の未実現利益 138,131 "	資産の未実現利益 116,570 "
リコール損失引当金 15,930 "	リコール損失引当金 2,703 "
製品保証引当金 4,173 "	製品保証引当金 6,639 "
繰延ヘッジ損益 95,222 "	その他 45,096 "
その他 12,808 "	合計 380,024千円
合計 432,480千円	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（固定）	退職給付引当金 491,991千円
退職給付引当金 547,337千円	一括償却資産 18,798 "
一括償却資産 11,857 "	減価償却費否認額 8,928 "
減価償却費否認額 14,317 "	海外子会社の繰延州税 6,695 "
海外子会社の繰延州税 6,080 "	製品保証引当金 9,089 "
製品保証引当金 7,426 "	海外子会社の繰越欠損金 40,605 "
その他 3,427 "	その他 4,849 "
小計 590,445千円	小計 580,958千円
評価性引当金 △3,280千円	評価性引当金 △43,498千円
合計 587,165千円	合計 537,460千円
繰延税金資産合計 1,019,646千円	繰延税金資産合計 917,485千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（流動）
海外子会社減価償却認容額 223千円	繰延ヘッジ損益 14,893千円
繰延税金負債合計 223千円	繰延税金負債（固定）
差引：繰延税金資産の純額 1,019,422千円	その他 318 "
	繰延税金負債合計 15,212千円
	差引：繰延税金資産の純額 902,272千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実行税率と税効果適用後の法人税等の率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない費用 2.2 "	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
住民税均等割等 2.0 "	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.1%に変更されております。この結果、流動資産の繰延税金資産が1,530千円減少及び固定資産の繰延税金資産が5,565千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）が7,213千円増加しております。
外国税率差異 △5.2 "	4 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響
海外子会社免税額 △5.1 "	平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されましたが、この変更による翌連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
その他 0.3 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,643,751	7,454,296	727,330	-	17,825,378	-	17,825,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,878,772	8,855	-	2,213,079	9,100,707	(9,100,707)	-
計	16,522,524	7,463,151	727,330	2,213,079	26,926,085	(9,100,707)	17,825,378
営業費用	16,218,203	7,124,489	670,623	2,066,274	26,079,590	(8,879,051)	17,200,538
営業利益	304,321	338,661	56,707	146,805	846,494	(221,655)	624,839
II 資産	9,345,213	2,763,974	363,471	887,428	13,360,089	(2,316,916)	11,043,172

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,700千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,490千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が66,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の欧州の営業費用が4,114千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が11,118千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,673,504	7,066,667	386,927	-	20,127,099	-	20,127,099
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,372,089	13,746	-	3,432,804	8,818,640	(8,818,640)	-
計	18,045,593	7,080,414	386,927	3,432,804	28,945,740	(8,818,640)	20,127,099
営業費用	18,175,268	6,732,625	399,298	3,180,772	28,487,964	(8,847,917)	19,640,046
営業利益（又は営業損失）	(129,674)	347,788	(12,371)	252,032	457,775	29,276	487,052
II 資産	16,299,309	2,334,945	270,578	5,243,151	24,147,985	(4,817,428)	19,330,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は84,301千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,007千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,850,593	1,284,793	272,539	9,407,926
II 連結売上高（千円）	—	—	—	17,825,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.1	7.2	1.5	52.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	8,015,474	2,864,879	1,005,598	132,717	12,018,670
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	20,127,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	14.2	5.0	0.7	59.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) アジア・・・中国ほか

(3) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか

(4) その他の地域・・・大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」は前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分表示しております。

なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は97,443千円、連結売上高に占める割合は0.6%であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器 関連開発 製造販売	(被所有) 直接 60.42	兼任 1名	営業 取引	当社製品の 販売	90,927	受取手形 及び 売掛金	47,342
								電気部品の 購入	542,257	支払手形 及び 買掛金	218,071

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

<追加情報>

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なおこれによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器 関連開発 製造 販売	(被所有) 直接 60.14	営業取引	当社製品の 販売	38,212	受取手形 及び 売掛金	13,260
							電気部品の 購入	321,656	支払手形 及び 買掛金	86,177

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社に関する情報

株式会社タイテック(ジャズダック証券取引所に上場):平成22年2月28日現在

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	340円68銭	374円03銭
1株当たり当期純利益	29円83銭	28円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円58銭	28円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	314,796	319,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,796	319,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,554	11,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	10
(うち新株予約権)	(88)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(関連会社の取得)</p> <p>平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であります(株)SUWAオプトロニクスによる南陽南方智能光電有限公司の出資持分の取得について、平成22年3月15日に同社の出資持分を所有するチノンテック(株)との間で出資持分譲渡協議書を締結、同社の出資持分を取得いたしました。なお、取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 持分取得の理由</p> <p>SUWAオプトロニクスの今後の事業展開を図る上で、南陽南方智能光電有限公司の光学部品製造が必要であること、ならびに同社の親会社グループで中国における有力企業集団である中光学集団(利達光電)ならびに南方工業集団との関係を強化し、当社中国進出の足掛かりとするためであります。</p> <p>(2) 名称 南陽南方智能光電有限公司</p> <p>(3) 事業内容 DLP光学エンジン及び関連製品の設計、生産と販売及びサービスサポート</p> <p>(4) 資本金 353,000千円</p> <p>(5) 取得価格の総額 25,000千円</p> <p>(6) 取得の時期 平成22年3月15日</p> <p>(7) 取得後の持分比率 49%</p> <p>(株式移転)</p> <p>当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において(株)タイテックと共同して、株式移転設立完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス(株)を設立するための株式移転を行うことを決議いたしました。よって当社は、平成22年3月29日に上場廃止となり、平成22年4月1日をもって共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」が設立され、当社はその完全子会社となっております。</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成22年2月18日開催の当社取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することが決議されました。</p> <p>(1) 子会社設立の理由 欧州ならびに中東地域におけるマーケティングおよび販売活動の強化</p> <p>(2) 名称 ELMO Europe SAS</p> <p>(3) 設立時期 平成22年4月 (予定)</p> <p>(4) 事業の内容 書画カメラ他ICT関連機器等の光学機器・電気製品の販売</p> <p>(5) 取得価格 資本金：200,000ユーロ(24,396千円)</p> <p>(6) 取得後の持分比率 100%</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,899	651,978
受取手形	※1, 4 445,312	※1, 4 433,403
売掛金	※1 2,476,318	※1 2,144,947
商品	101,729	—
製品	545,324	—
商品及び製品	—	112,120
仕掛品	86,242	98,993
原材料	671,485	—
貯蔵品	2,802	—
原材料及び貯蔵品	—	535,791
前払費用	33,405	24,672
繰延税金資産	229,577	146,303
短期貸付金	—	※1 250,000
未収入金	※1 525,384	※1 1,466,156
未収消費税等	292,709	217,387
為替予約	—	28,095
その他	4,094	63,203
貸倒引当金	△7,400	△4,800
流動資産合計	6,111,887	6,168,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,055,932	3,694,097
減価償却累計額	△2,045,449	△2,099,550
建物(純額)	1,010,482	1,594,547
構築物	44,309	47,851
減価償却累計額	△31,520	△30,949
構築物(純額)	12,788	16,902
機械及び装置	416,903	411,817
減価償却累計額	△196,701	△248,760
機械及び装置(純額)	220,202	163,056
車両運搬具	6,463	733
減価償却累計額	△6,190	△711
車両運搬具(純額)	273	21
工具、器具及び備品	2,115,984	2,030,978
減価償却累計額	△1,769,600	△1,822,200
工具、器具及び備品(純額)	346,384	208,777
土地	58,595	58,595
建設仮勘定	11,660	—
有形固定資産合計	1,660,387	2,041,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	112,452	61,207
その他	9,916	9,916
無形固定資産合計	122,369	71,123
投資その他の資産		
投資有価証券	18,009	15,723
関係会社株式	661,061	1,318,035
従業員に対する長期貸付金	1,441	—
更生債権等	554	3,554
長期貸付金	—	※1 600,000
長期前払費用	12,569	5,287
繰延税金資産	573,542	531,884
敷金及び保証金	93,981	47,736
貸倒引当金	△554	△3,554
投資その他の資産合計	1,360,605	2,518,667
固定資産合計	3,143,361	4,631,692
資産合計	9,255,249	10,799,945
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, 4 2,116,840	※1, 4 1,947,536
買掛金	※1 836,572	※1 1,444,919
短期借入金	1,660,000	2,120,000
未払金	47,820	15,793
未払費用	384,314	404,059
未払法人税等	25,455	—
前受金	425	45,661
預り金	10,395	55,698
前受収益	2,061	3,718
役員賞与引当金	6,200	9,300
土壤汚染処理損失引当金	6,180	6,180
設備関係支払手形	65,892	398,667
為替予約	234,770	—
その他	200	100
流動負債合計	5,397,127	6,451,633
固定負債		
長期借入金	—	600,000
退職給付引当金	1,349,132	1,223,976
その他	14,500	17,949
固定負債合計	1,363,632	1,841,926
負債合計	6,760,760	8,293,560

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,479	796,204
資本剰余金		
資本準備金	363,098	367,823
その他資本剰余金	351,834	351,834
資本剰余金合計	714,933	719,658
利益剰余金		
利益準備金	26,361	26,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,101,569	946,853
利益剰余金合計	1,127,931	973,215
自己株式	△238	△238
株主資本合計	2,634,106	2,488,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69	727
繰延ヘッジ損益	△139,547	16,818
評価・換算差額等合計	△139,616	17,545
純資産合計	2,494,489	2,506,385
負債純資産合計	9,255,249	10,799,945

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	11,388,513	10,548,292
商品売上高	4,310,845	3,245,841
売上高合計	※2 15,699,358	※2 13,794,133
売上原価		
製品期首たな卸高	409,773	545,324
当期製品製造原価	※5 8,901,110	※5 8,079,846
合計	9,310,883	8,625,171
他勘定振替高	※3 24,323	※3 10,947
会社分割による製品減少高	—	337,009
製品期末たな卸高	545,324	100,122
製品売上原価	8,741,236	8,177,092
商品期首たな卸高	102,068	101,729
当期商品仕入高	3,846,790	3,418,408
合計	3,948,859	3,520,137
会社分割による商品減少高	—	119,723
商品期末たな卸高	101,729	11,997
商品売上原価	3,847,129	3,388,416
売上原価合計	※1, 2 12,588,365	※1, 2 11,565,508
売上総利益	3,110,992	2,228,624
販売費及び一般管理費	※4, 5 2,894,041	※4, 5 2,461,051
営業利益又は営業損失(△)	216,951	△232,426
営業外収益		
受取利息	352	4,911
受取配当金	※2 3,396	※2 264,552
仕入割引	3,393	2,436
為替差益	—	25,654
事務代行手数料	1,358	1,050
受取賃貸料	※2 1,412	4,668
その他	3,105	21,789
営業外収益合計	13,019	325,063
営業外費用		
支払利息	22,030	23,516
売上割引	※2 17,935	※2 11,256
為替差損	41,406	—
株式交付費	4,343	—
アドバイザー費用	—	12,500
その他	836	3,719
営業外費用合計	86,552	50,992
経常利益	143,418	41,644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 27	※6 105
関係会社株式売却益	—	1,384
特別利益合計	27	1,489
特別損失		
固定資産除却損	※7 36,249	※7 19,179
投資有価証券評価損	8,087	—
関係会社株式評価損	—	4,295
特別損失合計	44,336	23,474
税引前当期純利益	99,110	19,659
法人税、住民税及び事業税	47,574	12,600
法人税等調整額	7,934	18,487
法人税等合計	55,509	31,087
当期純利益又は当期純損失(△)	43,600	△11,428

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,135,643	81.4	6,862,319	84.7
II 労務費		748,710	8.5	577,543	7.1
III 経費		886,590	10.1	660,043	8.2
当期総製造費用		8,770,944	100.0	8,099,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		227,740		86,242	
合計		8,998,684		8,186,149	
期末仕掛品たな卸高		86,242		98,993	
他勘定振替高	※3	11,331		7,309	
当期製品製造原価		8,901,110		8,079,846	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 原価計算の方法 製品組立については、組別ロット別原価計算を採用 しており、部品製作については、組別総合原価計算を 採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 138,275千円 減価償却費 386,673 〃 消耗工具器具備品費 54,472 〃 賃借料 8,801 〃 研究開発費 175,352 〃	※2 経費の主な内訳 外注加工費 70,563千円 減価償却費 283,584 〃 消耗工具器具備品費 34,677 〃 賃借料 7,099 〃 研究開発費 171,748 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 2,351千円 販売費及び一般管理費へ振替 8,980 〃 合計 11,331千円	※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 7,309千円 合計 7,309千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,856	791,479
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	791,479	796,204
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	141,475	363,098
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	363,098	367,823
その他資本剰余金		
前期末残高	351,834	351,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,834	351,834
資本剰余金合計		
前期末残高	493,310	714,933
当期変動額		
新株の発行	221,623	4,725
当期変動額合計	221,623	4,725
当期末残高	714,933	719,658
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	26,361	26,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,361	26,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,156,539	1,101,569
当期変動額		
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	43,600	△11,428
当期変動額合計	△54,970	△154,715
当期末残高	1,101,569	946,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,182,901	1,127,931
当期変動額		
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	43,600	△11,428
当期変動額合計	△54,970	△154,715
当期末残高	1,127,931	973,215
自己株式		
前期末残高	△238	△238
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△238	△238
株主資本合計		
前期末残高	2,245,829	2,634,106
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	43,600	△11,428
当期変動額合計	388,276	△145,265
当期末残高	2,634,106	2,488,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,049	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,979	796
当期変動額合計	2,979	796
当期末残高	△69	727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,888	△139,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,435	156,365
当期変動額合計	△143,435	156,365
当期末残高	△139,547	16,818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	838	△139,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,455	157,162
当期変動額合計	△140,455	157,162
当期末残高	△139,616	17,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,246,668	2,494,489
当期変動額		
新株の発行	443,247	9,450
剰余金の配当	△98,571	△143,287
当期純利益	43,600	△11,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,455	157,162
当期変動額合計	247,820	11,896
当期末残高	2,494,489	2,506,385

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品 先入先出法 原材料 総平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が66,800千円減少しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物附属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が11,086千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数の見直しを行い、当連事業年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理の方法	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>① 株式交付費 _____</p>
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌期以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 土壌汚染処理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っており、外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>為替予約は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度は流動資産のその他に6,541千円含まれております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 関係会社に対する債権・債務 受取手形 79,523 千円 売掛金 1,501,267 〃 未収入金 351,277 〃 支払手形 244,485 〃 買掛金 192,679 〃 2 手形割引高 手形割引高 54,748 千円 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ELMO Industry(Thailand) Co., Ltd. 266,000 千円	※1 関係会社に対する債権・債務 受取手形 42,220 千円 売掛金 1,356,865 〃 短期貸付金 250,000 〃 未収入金 1,233,579 〃 長期貸付金 600,000 〃 支払手形 142,084 〃 買掛金 511,866 〃 2 手形割引高 手形割引高 20,423 千円 3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社SUWAオプトロニクス 800,000 千円
※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 66,731 千円 支払手形 9,288 千円	※4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 81,643 千円 支払手形 4,171 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 47,100千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,000千円
※2 関係会社に対する取引高 売上高 9,973,200千円 仕入高 1,051,930 〃 受取配当金 2,738 〃 受取賃貸料 1,412 〃 売上割引 11,399 〃	※2 関係会社に対する取引高 売上高 8,847,706千円 仕入高 1,644,536 〃 受取配当金 264,038 〃 売上割引 6,884 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 4,162千円 販売費及び一般管理費へ振替 20,160 〃 合計 24,323千円	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 925千円 販売費及び一般管理費へ振替 10,021 〃 合計 10,947千円
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝費 97,408千円 給料 739,291 〃 役員賞与引当金繰入額 6,200 〃 賞与 191,589 〃 法定福利費 126,284 〃 退職給付費用 55,288 〃 減価償却費 60,058 〃 賃借料 77,617 〃 研究開発費 848,767 〃 貸倒引当金繰入額 470 〃	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は48%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 宣伝費 31,298千円 給料 676,742 〃 役員賞与引当金繰入額 9,300 〃 賞与 174,918 〃 法定福利費 121,948 〃 退職給付費用 49,071 〃 減価償却費 75,869 〃 賃借料 69,696 〃 研究開発費 671,637 〃 貸倒引当金繰入額 1,014 〃
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,767千円 当期製造費用 175,352 〃 計 1,024,119千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 671,637千円 当期製造費用 189,241 〃 計 860,879千円
※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 27千円 計 27千円	※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 105千円 計 105千円
※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 21,115千円 構築物 27 〃 機械及び装置 5,924 〃 車両運搬具 60 〃 工具器具及び備品 9,122 〃 計 36,249千円	※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,091千円 構築物 226 〃 機械及び装置 5,315 〃 車両運搬具 37 〃 工具器具及び備品 6,308 〃 ソフトウェア 199 〃 計 19,179千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	898	—	—	898	

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	898	—	—	898	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">10,558</td> <td style="text-align: right;">10,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">27,317</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">13,398</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">49,202</td> <td style="text-align: right;">43,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,453 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	10,558	10,550	工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317	ソフトウェア	19,140	13,398	5,742	合計	92,813	49,202	43,610	1年以内	17,157千円	1年超	26,453 "	合計	43,610千円	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、新リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該取引は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> <td style="text-align: right;">14,076</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,564</td> <td style="text-align: right;">34,532</td> <td style="text-align: right;">18,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> <td style="text-align: right;">17,226</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,813</td> <td style="text-align: right;">65,834</td> <td style="text-align: right;">26,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,490 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,978千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,157千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,157 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	21,108	14,076	7,032	工具器具及び備品	52,564	34,532	18,032	ソフトウェア	19,140	17,226	1,914	合計	92,813	65,834	26,978	1年以内	13,488千円	1年超	13,490 "	合計	26,978千円	支払リース料	17,157千円	減価償却費相当額	17,157 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	21,108	10,558	10,550																																																										
工具器具及び備品	52,564	25,246	27,317																																																										
ソフトウェア	19,140	13,398	5,742																																																										
合計	92,813	49,202	43,610																																																										
1年以内	17,157千円																																																												
1年超	26,453 "																																																												
合計	43,610千円																																																												
支払リース料	17,157千円																																																												
減価償却費相当額	17,157 "																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	21,108	14,076	7,032																																																										
工具器具及び備品	52,564	34,532	18,032																																																										
ソフトウェア	19,140	17,226	1,914																																																										
合計	92,813	65,834	26,978																																																										
1年以内	13,488千円																																																												
1年超	13,490 "																																																												
合計	26,978千円																																																												
支払リース料	17,157千円																																																												
減価償却費相当額	17,157 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成22年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">83,314千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,047 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,523 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,506 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">34,841 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">95,222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,122 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">547,208千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,857 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">14,317 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,439 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,822千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,280千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,542千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 803,120千円</p>	未払賞与	83,314千円	未払事業所税	6,047 "	未払事業税	3,523 "	土壌汚染処理損失引当金	2,506 "	棚卸資産評価損等	34,841 "	繰延ヘッジ損益	95,222 "	その他	4,122 "	小計	229,577千円	退職給付引当金	547,208千円	一括償却資産	11,857 "	減価償却費否認額	14,317 "	その他	3,439 "	小計	576,822千円	評価性引当金	△3,280千円	合計	573,542千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">104,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,898 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">709 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,480 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,085 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,584 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,580千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">491,304千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,359 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">8,928 "</td></tr> <tr><td>会社分割による一時差異</td><td style="text-align: right;">21,091 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,093 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,777千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,892千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,884千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 689,465千円</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">11,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,277千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 678,187千円</p>	未払賞与	104,821千円	未払事業所税	5,898 "	未払事業税	709 "	土壌汚染処理損失引当金	2,480 "	棚卸資産評価損	36,085 "	その他	7,584 "	小計	157,580千円	退職給付引当金	491,304千円	一括償却資産	8,359 "	減価償却費否認額	8,928 "	会社分割による一時差異	21,091 "	その他	5,093 "	小計	534,777千円	評価性引当金	△2,892千円	合計	531,884千円	繰延ヘッジ損益	11,277千円	繰延税金負債合計	11,277千円
未払賞与	83,314千円																																																																
未払事業所税	6,047 "																																																																
未払事業税	3,523 "																																																																
土壌汚染処理損失引当金	2,506 "																																																																
棚卸資産評価損等	34,841 "																																																																
繰延ヘッジ損益	95,222 "																																																																
その他	4,122 "																																																																
小計	229,577千円																																																																
退職給付引当金	547,208千円																																																																
一括償却資産	11,857 "																																																																
減価償却費否認額	14,317 "																																																																
その他	3,439 "																																																																
小計	576,822千円																																																																
評価性引当金	△3,280千円																																																																
合計	573,542千円																																																																
未払賞与	104,821千円																																																																
未払事業所税	5,898 "																																																																
未払事業税	709 "																																																																
土壌汚染処理損失引当金	2,480 "																																																																
棚卸資産評価損	36,085 "																																																																
その他	7,584 "																																																																
小計	157,580千円																																																																
退職給付引当金	491,304千円																																																																
一括償却資産	8,359 "																																																																
減価償却費否認額	8,928 "																																																																
会社分割による一時差異	21,091 "																																																																
その他	5,093 "																																																																
小計	534,777千円																																																																
評価性引当金	△2,892千円																																																																
合計	531,884千円																																																																
繰延ヘッジ損益	11,277千円																																																																
繰延税金負債合計	11,277千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">6.7 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.8 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	6.7 "	役員賞与引当金繰入額	2.5 "	住民税均等割等	7.8 "	投資有価証券評価損	3.3 "	試験研究費税額控除	△4.8 "	その他	△0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">48.9 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">37.5 "</td></tr> <tr><td>法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">36.7 "</td></tr> <tr><td>外国法人税額等</td><td style="text-align: right;">19.6 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△44.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158.1%</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当期における税率の変更により40.6%から40.1%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産の繰延税金資産が1,530千円減少及び固定資産の繰延税金資産が5,565千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が7,213千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	48.9 "	役員賞与引当金繰入額	19.2 "	住民税均等割等	37.5 "	法定実効税率差異	36.7 "	外国法人税額等	19.6 "	試験研究費税額控除	△44.4 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.1%																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない費用	6.7 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	2.5 "																																																																
住民税均等割等	7.8 "																																																																
投資有価証券評価損	3.3 "																																																																
試験研究費税額控除	△4.8 "																																																																
その他	△0.1 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																
法定実効税率	40.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない費用	48.9 "																																																																
役員賞与引当金繰入額	19.2 "																																																																
住民税均等割等	37.5 "																																																																
法定実効税率差異	36.7 "																																																																
外国法人税額等	19.6 "																																																																
試験研究費税額控除	△44.4 "																																																																
その他	0.5 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.1%																																																																

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響 平成22年3月31日に「名古屋市市民税減税条例の一部を改正する条例」が公布されましたが、この変更による翌事業年度における財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	226円32銭	226円37銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4円13銭	△1円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4円10銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

2. 潜在株式調整後一株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益(千円)	43,600	△11,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,600	△11,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,554	11,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	10
(うち新株予約権)	(88)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(関連会社の取得)</p> <p>平成22年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であります(株)SUWAオプトロニクスによる南陽南方智能光電有限公司の出資持分の取得について、平成22年3月15日に同社の出資持分を所有するチノンテック(株)との間で出資持分譲渡協議書を締結、同社の出資持分を取得いたしました。なお、取得の結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(1) 持分取得の理由</p> <p>SUWAオプトロニクスの今後の事業展開を図る上で、南陽南方智能光電有限公司の光学部品製造が必要であること、ならびに同社の親会社グループで中国における有力企業集団である中光学集団(利達光電)ならびに南方工業集団との関係を強化し、当社中国進出の足掛かりとするためであります。</p> <p>(2) 名称</p> <p>南陽南方智能光電有限公司</p> <p>(3) 事業内容</p> <p>DLP光学エンジン及び関連製品の設計、生産と販売及びサービスサポート</p> <p>(4) 資本金 353,000千円</p> <p>(5) 取得価格の総額 25,000千円</p> <p>(6) 取得の時期 平成22年3月15日</p> <p>(7) 取得後の持分比率 49%</p> <p>(株式移転)</p> <p>当社は、平成21年12月25日開催の臨時株主総会において(株)タイテックと共同して、株式移転設立完全親会社であるテクノホライゾン・ホールディングス(株)を設立するための株式移転を行うことを決議いたしました。よって当社は、平成22年3月29日に上場廃止となり、平成22年4月1日をもって共同持株会社となる「テクノホライゾン・ホールディングス(株)」が設立され、当社はその完全子会社となっております。</p> <p>(子会社設立)</p> <p>平成22年2月18日開催の取締役会において、当社全額出資による子会社を設立することが決議されました。</p> <p>(1) 子会社設立の理由</p> <p>欧州ならびに中東地域におけるマーケティングおよび販売活動の強化</p> <p>(2) 名称</p> <p>ELMO Europe SAS</p> <p>(3) 設立時期 平成22年4月 (予定)</p> <p>(4) 事業の内容</p> <p>書画カメラ他ICT関連機器等の光学機器・電気製品の販売</p> <p>(5) 取得価格</p> <p>資本金：200,000ユーロ(24,396千円)</p> <p>(6) 取得後の持分比率 100%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。